



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナナオ

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 秋常 樹一郎

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 076-275-4121

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

平成23年6月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	65,204	△15.9	5,150	△42.9	5,258	△42.1	3,547	△28.0
22年3月期	77,525	4.0	9,026	109.8	9,088	114.1	4,928	622.5

(注) 包括利益 23年3月期 3,841百万円 (△45.3%) 22年3月期 7,023百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	158.93	—	6.1	6.9	7.9
22年3月期	220.79	—	9.2	12.9	11.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	77,432	59,210	76.5	2,652.64
22年3月期	75,369	56,484	74.9	2,530.52

(参考) 自己資本 23年3月期 59,210百万円 22年3月期 56,484百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,100	△1,122	△1,116	21,591
22年3月期	11,046	△950	△1,227	18,759

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,116	22.6	2.1
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,116	31.5	1.9
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		93.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△13.9	△1,000	—	△1,000	—	△600	—	△26.88
通期	61,000	△6.4	2,000	△61.2	2,000	△62.0	1,200	△66.2	53.76

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	22,731,160 株	22年3月期	22,731,160 株
23年3月期	409,985 株	22年3月期	409,934 株
23年3月期	22,321,219 株	22年3月期	22,321,239 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,637	△21.0	4,791	△45.3	5,017	△43.6	3,641	△29.1
22年3月期	67,935	4.7	8,754	50.7	8,888	49.8	5,133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	163.14	—
22年3月期	230.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	76,096	59,143	77.7	2,649.66
22年3月期	72,878	56,244	77.2	2,519.80

(参考) 自己資本 23年3月期 59,143百万円 22年3月期 56,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年5月16日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(8) 表示方法の変更 .....	18
(9) 追加情報 .....	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 補足情報 .....	22
販売の状況 .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州では金融システムに対する懸念や国ごとに景況感のばらつきはあるものの、全体として景気を持ち直しの動きが見られました。わが国においては、個人消費が弱含みつつも、企業業績が改善基調で推移しましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響が懸念されます。

当社グループの属するモニター関連市場は、利用スタイルの多様化や環境に対応した製品の提供が求められていること、製品価格の下落や国内外のメーカーによる競争の激化など、市場を取り巻く環境は大きく変化しており、これらへの対応が求められています。

こうした中、当社グループは顧客満足を得られる製品開発及び生産・販売体制を強化するとともに、徹底したコストダウンや効率化によるリーン化を追求し、業績の向上に努めてまいりました。主な取組みとして、汎用モニターでは、使用時の眼の疲労を軽減させる機能を搭載したモデルなど、エルゴノミクス性を高めた製品を投入しました。医療市場向けモニターでは、手術室向けの次世代画像ソリューションの提案やデジタルマンモグラフィ用立体視モニターを製品化するなど、医療分野における確固たるポジションを築くための取組みを強化いたしました。産業市場向けモニターについては、製品ブランド「DuraVision®」のラインナップを充実させたほか、積極的な営業活動を展開し、新市場や新顧客の確保を通じてシェアの拡大に努めました。

また、成長を続ける中国市場での医療市場向けモニターの拡販を図るため、艺卓显像技术(苏州)有限公司の本格的な営業を開始しました。

コスト面では、将来への研究開発活動には積極的に投資する一方で、業務の効率化を進める等徹底したコストダウンに取組みました。

当連結会計年度における全体の売上高は、65,204百万円(前期比15.9%減)となりました。品目別の売上は次のとおりであります。

#### [コンピュータ用モニター]

欧米市場の需要は回復基調にありましたが、ユーロ安による価格競争力の低下から輸出環境は厳しい状況でした。一方特定用途(医療、グラフィックス、産業及び航空管制)向けモニターについては、市場開拓、新製品投入により堅調に推移し、前期比4.3%増の36,393百万円となりました。

#### [アミューズメント用モニター]

前期比40.7%減の20,836百万円となりました。当期ではほぼ当初の予定販売台数を達成したものの、アミューズメント用モニターは新機種の投入時期により販売が左右される特性があり、人気機種が集中した前年同期には及びませんでした。

#### [その他]

主に地上デジタル放送への完全移行に伴い、ベッドサイド向け液晶テレビの販売が好調であったこと、航空管制用周辺機器の売上が増加したこと等により、前期比6.1%増の7,974百万円となりました。

利益面については、ユーロ安によるコンピュータ用モニターの価格競争がより厳しく、利益の圧迫要因になりましたが、製造原価低減を推し進めた結果、売上総利益率はほぼ前期並みに留まりました。しかしながら、売上高が減少したことにより、売上総利益は減少しました。

販売費及び一般管理費につきましては、リーンな企業体質を推し進め、費用の削減に取り組む一方、研究開発活動を積極的に行った結果、489百万円増加し13,234百万円となりました。これにより、営業利益は5,150百万円(前期比42.9%減)、経常利益は5,258百万円(同42.1%減)となりました。

また、特別利益としてEU関税返還金(注)を1,114百万円計上したことで、当期純利益は3,547百万円(同28.0%減)となりました。

(注) EU域内において過年度に「関税及び貿易に関する一般協定」の第2条(関税譲許)に違反して、パソコン用液晶モニターの一部について不当な課税が行われていました。当該関税はEU域内の当社販売代理店又は販売子会社が支払義務を負い、当社は競争力確保のためにその50%相当額を実質的に負担しておりました。かねてより一部の当社販売代理店及び販売子会社が各国税務当局へ提訴しておりましたが、今般、税務当局及びBTI(Binding Tariff Information、拘束的関税情報)により無税と判断された結果、EU域内の一部の国において過年度の関税額の一部が当社販売代理店及び販売子会社に還付されました。当社が負担した相当額については、当社販売代理店より当社へ返還されたことから、その返還額を特別利益に計上いたしました。また、EU域内の販売子会社に還付された関税についても特別利益に計上したものであります。

（次期の見通し）

世界的には景気の緩やかな回復が予想されますが、国内経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、企業の設備投資や個人消費の落ち込みが懸念されています。

当社の属するモニター関連市場においても、このような経済環境の影響を受け、市場の先行は不透明な状況が予想されます。

東日本大震災の影響につきましては、一部の部品の調達ができなくなる等の問題が生じ、当社グループの生産の中核である株式会社ナナオ及びエイゾーナナオエムエス株式会社において、平成23年3月末より約2週間、工場の操業を停止いたしました。現在は生産を再開しておりますが、部品の供給問題は長引くと予想され、平成24年3月期上半期までは影響が残ると見込んでおります。

コンピュータ用モニターでは、引き続き医療市場向け、グラフィックス市場向け及び産業市場向け等の特定用途向けモニターの商品開発に注力し拡販を進めてまいります。昨年10月に営業を開始した 艺卓显像技术（苏州）有限公司を通じて、今後の成長が見込まれる中国医療市場への販売も強化してまいります。

アミューズメント用モニターでは、東日本大震災の影響もあり、市場環境は一層厳しくなることが予想されます。当社としましては、ソフトウェアの企画・開発力の強化・効率化を推し進め、魅力的な商品を提供することを通じ、トップメーカーとしてのシェアを堅持してまいります。

以上により、次期のコンピュータ用モニターの売上高は前期比13.8%増の41,400百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同41.0%減の12,300百万円、その他製品の売上高は同8.5%減の7,300百万円を予想しております。

費用面におきましては、原価の低減に努めるとともに、業務の効率性・生産性の向上を追求し、あらゆる無駄を省いたリーンの経営を推し進めます。その一方で研究開発については、積極的な投資を継続し、先進的な技術やデバイスを用いた、市場ニーズを満足させる商品の開発を推進します。この結果、販売費及び一般管理費は前期比2.8%増の13,600百万円を計画しております。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績については、上半期は東日本大震災の影響が残ると予想されることから、第2四半期連結累計売上高は前年同期比13.9%減の26,000百万円、営業損失は1,000百万円、経常損失は1,000百万円、四半期純損失は600百万円を予想しております。下半期より部品の供給問題も解消すると見込み、通期では連結売上高は前期比6.4%減の61,000百万円、営業利益は同61.2%減の2,000百万円、経常利益は同62.0%減の2,000百万円、当期純利益は同66.2%減の1,200百万円を予想しております。

当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前期と比較し、資産の部は2,063百万円増加し77,432百万円となりました。これは主に、アミューズメント用モニターの売上減少により売掛金が減少し、減価償却が進んだことで有形・無形固定資産が減少しましたが、期末にかけて工場の操業を停止したことによる原材料等のたな卸資産の増加、及び震災の影響に備え手元流動性を高めたことで現金及び預金が増加したことによります。負債の部は662百万円減少し18,222百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額の増加により繰延税金負債が増加したものの、課税所得の減少による未払法人税等の減少や、各種引当金及び買掛金が減少したことによります。

純資産の部は、2,725百万円増加し59,210百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、法人税等を2,805百万円支払ったものの、税引前・減価償却等前当期純利益を7,787百万円（税金等調整前当期純利益+減価償却費+のれん償却額）計上し、各種引当金が215百万円減少したこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは5,100百万円（前連結会計年度は11,046百万円の獲得）となりました。また、開発用支援ソフトウェアの制作及び中国子会社の生産活動開始のための設備投資や、投資有価証券の取得等により、投資活動で使用したキャッシュは1,122百万円（同950百万円の使用）となりました。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは3,977百万円の獲得（同10,095百万円の獲得）となりました。

また、配当金を1,116百万円支払ったこと等により、財務活動で使用したキャッシュは1,116百万円（同1,227百万円の使用）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は2,832百万円増加（同8,871百万円の増加）し、当連結会計年度末には21,591百万円となっております。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期
自己資本比率（%）	74.4	77.2	74.9	76.5
時価ベースの自己資本比率（%）	58.5	53.7	68.3	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	195.1	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダーとの高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります。

株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の30%から40%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円（前期と同額）とさせていただきます。この結果、既に平成22年11月30日に実施済の中間配当金25円とあわせまして、年間配当金は1株につき50円（前連結会計年度実績の年間配当金1株につき50円と同額）を予定しております。

なお、来期の配当金につきましては、上述のとおり会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行う基本方針に基づき、平成24年3月期につきましても年間配当金は50円を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、経営体質の強化や研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

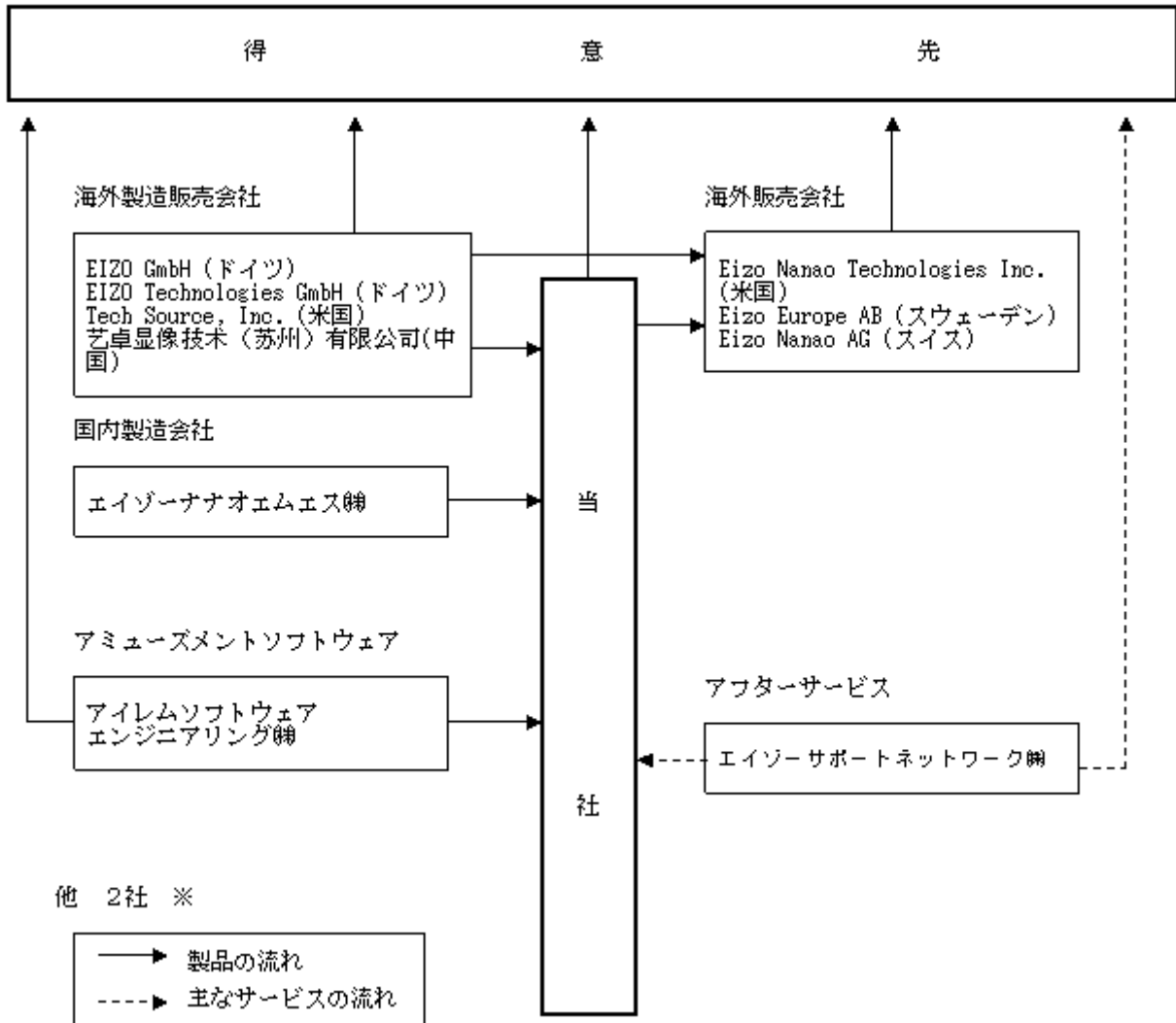
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期
1株当たり年間配当額	80円	70円	50円	50円（予定）	50円（予定）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社12社(平成23年3月31日現在、国内：5社、海外：7社)により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

[事業系統図]



※ 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ユーディーエスについては、清算終了したため連結子会社ではなくなりました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造・提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、一層の成長を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率(連結ベース)10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発及びビジネスモデルの確立を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①当社の中期経営計画の概要

当社は、平成21年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定いたしました。第3次中期経営計画では、当社が永年培ってきた、モニターを核とした映像機器の総合的な開発力・商品化力を最大限に発揮し、顧客からの圧倒的な支持を得続ける企業として事業基盤を一層強化してまいります。

そのための取組みとして、以下の3点を目標としております。

1. 重点市場(医療市場、グラフィックス市場及びアミューズメント市場)において、他社の追随を許さない、圧倒的なNo.1企業となること。そのため、これらの分野における積極的な投資を継続すること。
2. 産業市場向けを当社の新しい事業の柱として垂直立上げすること。
3. 究極のリーンな経営を実現すること。

##### ②中長期的な会社の経営戦略達成に向けての当連結会計年度での取組み

中国における子会社の設立及び営業開始について

急速な経済発展を遂げている中国では、高度医療の進展とともに医薬品・医療機器市場の拡大が見込まれています。当社におきましても、中国市場を最重要戦略市場と位置づけ、現地において調達・生産・販売を一貫して行う体制を構築し、医療市場向けモニターの中国国内での販売を強化することを目的として、中国蘇州市に当社100%子会社である 艺卓显像技术(苏州)有限公司を2010年3月に設立し、同年10月に営業を開始しました。

将来的には20%以上の中国市場シェア獲得を目指して事業を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するため、次のような課題に取り組んでおります。

##### ①製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。また、市場ニーズを満たすため、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、システムソリューション力による付加価値の創出及び開発期間短縮や開発効率の一層の改善を進めてまいります。

アミューズメント用モニターについては、市場環境や競争は更に厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力及びソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ハードウェアの機能進化を追求しつつ、ソフトの開発力及び技術力の強化を図り対処してまいります。特にソフト開発につきましては、企画力及び開発スピードの向上とコスト管理強化を目的に本部機能を東京に集約するとともに、映像ソフトの品質向上及び開発プロセスの合理化を図るため品質管理部門を設置し、これらの施策を通じ開発体制の強化を図ってまいります。

また、開発・生産機能を持つ在外子会社との間で、商品の共同開発、デバイスの共同購入及び生産の効率化等のシナジーを活かした事業経営を進めてまいります。

##### ②顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZOコンタクトセンター」、直販サイト「EIZOダイレクト」の設置とともに、ショールーム「EIZOガレリア」において、各種セミナーを開催する等の活動を推進してまいりました。

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を更に強化し、顧客ニーズをいち早く取込んだ製品や機知に富んだ先進的な製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

### ③新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療、グラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。今後とも、これまでモニターの開発で培ってきた技術力、開発力を活かし、各市場のニーズに適したモニターの開発を進め、製品の裾野を広げつつ、事業領域の拡大についても進めてまいります。

医療市場向けモニターにおいては、当社グループのモニターを搭載する医療機器メーカーのグローバル展開に足並みを合わせると同時に、中国など今後の成長市場の需要を確実に取込むことを目的として、メディカル事業グローバル推進部を新設しました。市場のグローバル化に適した販売・サポート戦略及び商品戦略を企画推進し、関連部門と連携することで、医療市場向けモニタービジネスの強化に取組んでまいります。製品展開においても、EIZO GmbHとのシナジーを推し進めることで、医用画像読影用途に加えて、電子カルテ用途や超音波診断用途向けにも積極的に展開するとともに、モダリティ分野や内視鏡分野への展開に加え、モニターの医用画像をコントロールする信号マネージャシステム等の画像ソリューション提案により手術室分野へ一層の展開を進めてまいります。また、日本、ドイツ及び中国に展開している工場について、連携を高めつつ生産体制の最適化を図ってまいります。

産業市場向けモニターにおいては、EIZO Technologies GmbHとの製品開発の連携も推し進め、製品ラインナップの充実及び製品シェアの拡大に努めてまいります。

また、航空管制用グラフィックスボードを開発しているTech Source, Inc. と航空管制市場向けモニターを製造しているEIZO Technologies GmbHとの連携を高め、グローバルな販売活動を推進してまいります。

今後とも当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジーを発揮できる事業の創出を図るため、必要に応じM&Aも検討いたします。

### ④事業継続プランの見直し・強化

東日本大震災の影響にて一部の部品の調達ができなくなる等の問題が発生し、当社及びエイゾーナナオエムエス株式会社の工場の操業を約2週間停止いたしました。現在は生産を再開しておりますが、部品の調達に不安を残しており、平成24年3月期上半期までは影響が残ると予想されます。従来より、不測の事態に備えた材料調達や在庫確保の施策を講じてまいりましたが、再度見直しを行い、同様の事象が発生した場合においても、いち早く生産の再開が行える体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059	10,611
受取手形及び売掛金	15,366	12,720
有価証券	17,119	13,202
商品及び製品	3,019	3,724
仕掛品	2,909	3,303
原材料及び貯蔵品	5,522	6,366
繰延税金資産	2,338	2,157
その他	631	500
貸倒引当金	△123	△83
流動資産合計	50,842	52,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,785	11,494
減価償却累計額	△6,595	△6,597
建物及び構築物 (純額)	5,190	4,896
機械装置及び運搬具	3,809	3,771
減価償却累計額	△2,875	△3,125
機械装置及び運搬具 (純額)	934	646
土地	3,083	3,083
その他	4,219	4,234
減価償却累計額	△3,621	△3,648
その他 (純額)	597	586
有形固定資産合計	9,806	9,213
無形固定資産		
のれん	1,467	1,198
その他	592	708
無形固定資産合計	2,059	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	11,810	12,830
繰延税金資産	365	393
その他	484	584
投資その他の資産合計	12,660	13,808
固定資産合計	24,526	24,929
資産合計	75,369	77,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,195	6,747
未払法人税等	2,238	1,890
賞与引当金	1,075	1,096
役員賞与引当金	92	83
ソフトウェア受注損失引当金	415	262
製品保証引当金	850	796
その他	2,193	1,944
流動負債合計	14,060	12,821
固定負債		
繰延税金負債	1,346	1,754
退職給付引当金	2,268	2,187
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	1,097	1,175
その他	5	178
固定負債合計	4,824	5,400
負債合計	18,884	18,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	46,184	48,616
自己株式	△999	△999
株主資本合計	53,925	56,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,861	4,234
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△1,304	△1,380
その他の包括利益累計額合計	2,558	2,853
純資産合計	56,484	59,210
負債純資産合計	75,369	77,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	77,525	65,204
売上原価	55,753	46,818
売上総利益	21,771	18,385
販売費及び一般管理費	12,745	13,234
営業利益	9,026	5,150
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	185	195
仕入割引	20	—
保険戻金	—	42
その他	89	92
営業外収益合計	336	368
営業外費用		
為替差損	113	133
売上割引	143	115
その他	16	11
営業外費用合計	273	260
経常利益	9,088	5,258
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	10
投資有価証券売却益	20	—
EU関税返還金	—	※ 1,114
特別利益合計	120	1,125
特別損失		
固定資産除却損	284	62
投資有価証券評価損	266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
減損損失	46	—
特別損失合計	597	110
税金等調整前当期純利益	8,612	6,273
法人税、住民税及び事業税	3,104	2,464
法人税等調整額	580	260
法人税等合計	3,684	2,725
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,547
当期純利益	4,928	3,547

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	372
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△76
その他の包括利益合計	—	※2 294
包括利益	—	※1 3,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,841
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,425	4,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,425	4,425
資本剰余金		
前期末残高	4,313	4,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,313	4,313
利益剰余金		
前期末残高	42,484	46,184
当期変動額		
剰余金の配当	△1,227	△1,116
当期純利益	4,928	3,547
当期変動額合計	3,700	2,431
当期末残高	46,184	48,616
自己株式		
前期末残高	△998	△999
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△999	△999
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,224	53,925
当期変動額		
剰余金の配当	△1,227	△1,116
当期純利益	4,928	3,547
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,700	2,431
当期末残高	53,925	56,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,806	3,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,055	372
当期変動額合計	2,055	372
当期末残高	3,861	4,234
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,342	△1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△76
当期変動額合計	38	△76
当期末残高	△1,304	△1,380
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	464	2,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,094	294
当期変動額合計	2,094	294
当期末残高	2,558	2,853
純資産合計		
前期末残高	50,689	56,484
当期変動額		
剰余金の配当	△1,227	△1,116
当期純利益	4,928	3,547
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,094	294
当期変動額合計	5,795	2,725
当期末残高	56,484	59,210



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,612	6,273
減価償却費	1,712	1,338
のれん償却額	203	175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	324	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△38
ソフトウェア受注損失引当金の増減額 (△は減少)	310	△153
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△192	△47
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	135	77
受取利息及び受取配当金	△226	△233
為替差損益 (△は益)	117	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
固定資産除却損	284	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	266	—
減損損失	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,643	2,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,804	△2,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157	△421
その他	521	4
小計	12,082	7,668
利息及び配当金の受取額	225	237
法人税等の支払額	△1,261	△2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,046	5,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△20
定期預金の払戻による収入	200	100
有価証券の取得による支出	△10,816	△9,410
有価証券の売却及び償還による収入	10,496	9,517
有形固定資産の取得による支出	△418	△505
その他の固定資産の取得による支出	△447	△445
投資有価証券の取得による支出	△400	△474
投資有価証券の売却及び償還による収入	577	125
貸付けによる支出	△2	△11
事業譲受による支出	△89	△33
その他	50	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,227	△1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,871	2,832
現金及び現金同等物の期首残高	9,887	18,759
現金及び現金同等物の期末残高	18,759	21,591

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 12社  
 エイゾーナナオエムエス㈱  
 アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱  
 エイゾーサポートネットワーク㈱  
 ナナオエージェンシー㈱  
 EIZOエンジニアリング㈱  
 Eizo Nanao Technologies Inc.  
 Tech Source, Inc.  
 Eizo Europe AB  
 Eizo Nanao AG  
 EIZO GmbH  
 EIZO Technologies GmbH  
 艺卓显像技术（苏州）有限公司

㈱ユーディーエスは平成22年8月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艺卓显像技术（苏州）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具7～10年、その他（工具器具備品）2～6年です。

ロ 無形固定資産

（イ）市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却

（ロ）自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法

- (ハ) その他の無形固定資産  
定額法（主な耐用年数は7年）
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ニ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
なお、一部の在外子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。
- ホ ソフトウェア受注損失引当金  
受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ヘ 役員退職慰労引当金  
役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。  
なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。
- ト 製品保証引当金  
製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。
- チ リサイクル費用引当金  
リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用に係る収益の計上基準
- 受注制作ソフトウェアの計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作進行基準（ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ それ以外のソフトウェア制作完成基準
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 株式持分投資に係る外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が56百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65百万円であります。

(8) 表示方法の変更

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「仕入割引」は、重要性が低くなったことにより、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「仕入割引」は17百万円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※ EU域内において過年度に「関税及び貿易に関する一般協定」の第2条（関税譲許）に違反して、パソコン用液晶モニターの一部について不当な課税が行われていました。当該関税はEU域内の当社販売代理店又は販売子会社が支払義務を負い、当社は競争力確保のためにその50%相当額を実質的に負担しておりました。かねてより一部の当社販売代理店及び販売子会社が各国税務当局へ提訴しておりましたが、今般、税務当局及びBTI（Binding Tariff Information、拘束的関税情報）により無税と判断された結果、EU域内の一部の国において過年度の関税額の一部が当社販売代理店及び販売子会社に還付されました。当社が負担した相当額については、当社販売代理店より当社へ返還されたことから、その返還額を特別利益に計上いたしました。また、EU域内の販売子会社に還付された関税についても特別利益に計上したものであります。以上の結果、1,114百万円を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,023百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	7,023

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,055百万円
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	38
計	2,094

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,584	8,145	2,795	77,525	—	77,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,133	779	33	4,946	△4,946	—
計	70,718	8,924	2,828	82,471	△4,946	77,525
営業費用	58,364	9,938	2,781	71,084	△2,585	68,499
営業利益(△は損失)	12,353	△1,014	47	11,386	△2,360	9,026
<b>II 資産</b>	41,741	6,413	1,057	49,212	26,156	75,369

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州：スウェーデン、スイス、ドイツ
- (2) 北米：アメリカ合衆国

2. 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,085	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	29,984	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	18,000	2,811	1,928	22,739
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	77,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.2	3.6	2.5	29.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(2) 北米…アメリカ合衆国、カナダ等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	36,393	20,836	7,974	65,204

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
40,758	3,312	18,403	2,729	65,204

※売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	23,464	—
AVNET Technology Solutions GmbH	7,380	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,530円52銭	1株当たり純資産額	2,652円64銭
1株当たり当期純利益金額	220円79銭	1株当たり当期純利益金額	158円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,928	3,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,928	3,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,321	22,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況

品目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンピュータ用モニター	34,881	45.0	36,393	55.8	1,511
アミューズメント用モニター	35,126	45.3	20,836	32.0	△14,289
その他	7,517	9.7	7,974	12.2	457
合計	77,525	100.0	65,204	100.0	△12,321

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。